

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	37,724,763	固定負債	13,892,200
有形固定資産	33,707,141 ※	地方債等	10,917,664
事業用資産	15,401,326 ※	長期未払金	0
土地	5,194,659	退職手当引当金	1,875,781
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	522	その他	1,098,755
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,414,194 ※
建物	19,328,221	1年内償還予定地方債等	1,052,534
建物減価償却累計額	△ 10,711,228	未払金	138,728
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,638,886	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 871,647	前受収益	0
工作物減損損失累計額	△ 9,492	賞与等引当金	141,211
船舶	221	預り金	73,576
船舶減価償却累計額	0	その他	8,146
船舶減損損失累計額	0	負債合計	15,306,395 ※
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	37,773,487
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 11,101,635
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	337,816		
その他減価償却累計額	△ 180,881		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	674,248		
インフラ資産	17,689,940 ※		
土地	1,318,318		
土地減損損失累計額	0		
建物	514,061		
建物減価償却累計額	△ 302,305		
建物減損損失累計額	0		
工作物	31,369,715		
工作物減価償却累計額	△ 15,226,525		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	16,675		
物品	2,207,631		
物品減価償却累計額	△ 1,591,755		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	95,654		
ソフトウェア	0		
その他	95,654		
投資その他の資産	3,921,968 ※		
投資及び出資金	1,092,004		
有価証券	0		
出資金	1,187,831		
その他	△ 95,827		
長期延滞債権	561,948		
長期貸付金	6,277		
基金	2,285,436		
減債基金	0		
その他	2,285,436		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 23,696		
流動資産	4,364,714 ※		
現金預金	1,326,104		
未収金	350,000		
短期貸付金	745		
基金	2,671,066		
財政調整基金	2,113,286		
減債基金	557,780		
棚卸資産	7,237		
その他	16,550		
徴収不能引当金	△ 6,989		
繰延資産	0		
資産合計	42,089,477	純資産合計	26,671,852
		負債及び純資産合計	41,978,246 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,871,047
業務費用	6,268,528 ※
人件費	2,051,143
職員給与費	1,740,580
賞与等引当金繰入額	141,113
退職手当引当金繰入額	5,380
その他	164,070
物件費等	3,899,834
物件費	2,378,322
維持補修費	177,875
減価償却費	1,335,664
その他	7,973
その他の業務費用	317,550
支払利息	140,222
徴収不能引当金繰入額	23,074
その他	154,254
移転費用	10,602,520
補助金等	5,580,661
社会保障給付	4,912,289
他会計への繰出金	0
その他	109,570
経常収益	1,683,476
使用料及び手数料	730,784
その他	952,692
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 15,187,571</b>
臨時損失	2,844
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,844
臨時利益	309
資産売却益	0
その他	309
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 15,190,106</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,467,890	37,531,720	△ 11,063,830	0
純行政コスト(△)	△ 15,190,105		△ 15,190,105	0
財源	15,573,993		15,573,993	0
税金等	11,636,001		11,636,001	0
国県等補助金	3,937,992		3,937,992	0
本年度差額	383,888		383,888	0
固定資産等の変動(内部変動)		366,077	△ 366,077	
有形固定資産等の増加		2,039,023	△ 2,039,023	
有形固定資産等の減少		△ 1,788,606	1,788,606	
貸付金・基金等の増加		1,088,380	△ 1,088,380	
貸付金・基金等の減少		△ 972,720	972,720	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,615	3,615		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 183,541	△ 127,926	△ 55,615	
本年度純資産変動額	203,962	241,766	△ 37,805 ※	0
本年度末純資産残高	26,671,852 ※	37,773,487 ※	△ 11,101,635	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,539,244 ※
業務費用支出	4,936,724 ※
人件費支出	2,083,341
物件費等支出	2,520,526
支払利息支出	140,222
その他の支出	192,637
移転費用支出	10,602,520
補助金等支出	5,580,661
社会保障給付支出	4,912,289
他会計への繰出支出	0
その他の支出	109,570
業務収入	17,268,909
税込等収入	11,594,100
国県等補助金収入	4,010,076
使用料及び手数料収入	755,193
その他の収入	909,540
臨時支出	2,844
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,844
臨時収入	△ 309
<b>業務活動収支</b>	<b>1,726,512</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,479,945
公共施設等整備費支出	1,520,749
基金積立金支出	986,261
投資及び出資金支出	△ 55,489
貸付金支出	28,424
その他の支出	0
投資活動収入	841,059
国県等補助金収入	△ 78,271
基金取崩収入	871,154
貸付金元金回収収入	26,901
資産売却収入	277
その他の収入	20,998
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,638,885 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,025,648
地方債等償還支出	1,020,412
その他の支出	5,236
財務活動収入	764,390
地方債等発行収入	860,230
その他の収入	△ 95,840
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 261,259 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 173,632</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,426,657</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,253,025</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>75,067</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,987</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>73,080</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,326,104 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	16,871,047			
業務費用	6,268,528 ※			
人件費	2,051,143			
職員給与費	1,740,580			
賞与等引当金繰入額	141,113			
退職手当引当金繰入額	5,380			
その他	164,070			
物件費等	3,899,834			
物件費	2,378,322			
維持補修費	177,875			
減価償却費	1,335,664			
その他	7,973			
その他の業務費用	317,550			
支払利息	140,222			
徴収不能引当金繰入額	23,074			
その他	154,254			
移転費用	10,602,520			
補助金等	5,580,661			
社会保障給付	4,912,289			
他会計への繰出金	0			
その他	109,570			
経常収益	1,683,476			
使用料及び手数料	730,784			
その他	952,692			
純経常行政コスト	△ 15,187,571			
臨時損失	2,844			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	2,844			
臨時利益	309			
資産売却益	0			
その他	309			
純行政コスト	△ 15,190,105			
財源	15,573,993		△ 15,190,105	0
税収等	11,636,001		11,636,001	0
国県等補助金	3,937,992		3,937,992	0
本年度差額	383,888		383,888	0
固定資産等の変動(内部変動)		366,077	△ 366,077	
有形固定資産等の増加		2,039,023	△ 2,039,023	
有形固定資産等の減少		△ 1,788,606	1,788,606	
貸付金・基金等の増加		1,088,380	△ 1,088,380	
貸付金・基金等の減少		△ 972,720	972,720	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,615	3,615		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 183,541	△ 127,926	△ 55,615	
本年度純資産変動額	203,962	241,766	△ 37,805 ※	0
前年度末純資産残高	26,467,890	37,531,720	△ 11,063,830	0
本年度末純資産残高	26,671,852 ※	37,773,487 ※	△ 11,101,635	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 8年～60年  
物品 4年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総

額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保

管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 学校給食事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

その他特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他特別会計 老人保健特別会計 : 全部連結

その他特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

連結団体 群馬県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結1.32%

連結団体 群馬県東部水道企業団 : 比例連結6.39%

連結団体 群馬県市町村会館管理組合 : 比例連結2.86%

連結団体 太田市外三町広域清掃組合（リサイクルプラザ） : 比例連結8.00%

連結団体 館林地区消防組合 : 比例連結19.38%

連結団体 邑楽館林医療事務組合（一般会計） : 比例連結9.34%

連結団体 邑楽館林医療事務組合（企業会計） : 比例連結9.29%

連結団体 大泉町外二町環境衛生施設組合（清掃センター） : 比例連結24.52%

連結団体 群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務） : 比例連結5.59%

連結団体 群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務） : 比例連結5.19%

連結団体 群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務） : 比例連結4.00%

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。